

公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会

令和2年度事業報告

自：令和2年4月1日

至：令和3年3月31日

I 公益目的事業

公1 高齢者等の住まい探しの支援（収入：20,577,956円、支出：16,104,444円）

県民に広く賃貸住宅に関する情報を提供するほか、神奈川県、政令指定都市である横浜市・川崎市・相模原市及び中核都市である横須賀市から指定登録機関として委託を受け、サービス付き高齢者向け住宅及びセーフティネット住宅の登録事務を行う。

また、高齢者、障害者、外国人、子育て世帯等の住宅確保要配慮者のニーズに対応する民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、県内自治体や不動産店の協力を仰ぎながら、住まい探し相談会の開催やサポーター派遣等により住まい探しの支援を行う。

公1-1 住まい情報提供事業

(1) 公的情報提供事業

担当部署	総務部・事業部・審査部		
事業内容	信頼できる公的な住情報センターの機能を一層高め、住まい・まちづくりに関する様々な情報をインターネット等により、広く県民に提供する。		
対象者	県民	開始年度	平成8年度
財源等	自主財源		
委託者等	-		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ「住まい・まちづくりネットかながわ」 (http://www.machikyo.or.jp) の運用 ・ 情報紙「住まいとまちづくり37号、38号」の発行 ・ 各種パンフレットにより、住まい・まちづくりに関する様々な情報提供 ・ アクセス件数12,320（本年度）／389,619（累計） 		

公1-2 高齢者等住まい探し相談会開催事業

担当部署	事業部		
事業内容	市から受託し、地元不動産店の協力を得て、住まい探し相談会の開催、サポーター派遣等により、高齢者、障害者等の様々な相談に応じ民間賃貸住宅への円滑な入居を支援する。		
対象者	各市内の高齢者等	開始年度	平成15年度
財源等	委託費、国庫補助金		

(1) 相模原市高齢者住まい探し相談事業（委託費：635,050円）

住まい探し相談会の開催（6回）	開催日：9/11、10/9、11/13、1/8、2/12、3/12（全て金曜日） 相談件数18／完了件数3
連絡会の開催（1回）	3/19（金）※書面開催

(2) 横須賀市高齢者等住宅相談事業 (委託費: 774,500円)

住まい探し相談会の開催 (7回)	開催日: 7/9、8/6、9/10、10/8、11/12、12/10、3/11 (全て木曜日) ※4/9、5/14、6/11、1/14、2/4はコロナウイルスの影響で中止 相談件数22/完了件数6
連絡会の開催 (3回)	7月、10月、2月に書面開催

(3) 平塚市高齢者円滑入居支援事業 (委託費: 201,240円)

住まい探し相談会の開催 (4回)	開催日: 8/20 (木)、9/17 (木)、10/16 (金)、2/18 (木) 相談件数16/完了件数6
---------------------	---

(4) 鎌倉市高齢者住まい探し相談事業 (委託費: 360,624円)

住まい探し相談会の開催 (5回)	開催日: 9/7、10/12、12/7、2/8、3/8 (全て月曜日) 相談件数10/完了件数4
---------------------	---

(5) 藤沢市高齢者円滑入居事業 (委託費: 289,000円)

住まい探し相談会の開催 (6回)	開催日: 7/2、8/6、9/3、10/1、11/5、12/3 (全て木曜日) 相談件数13/完了件数7
---------------------	---

(6) 茅ヶ崎市あんしん賃貸支援事業 (委託費: 410,000円)

住まい探し相談会の開催 (6回)	開催日: 5/28、7/30、9/24、11/26、1/28、3/25 (全て木曜日) 相談件数9/完了件数5
---------------------	--

(7) 大和市あんしん賃貸支援事業 (委託費: 1,733,000円)

住まい探し相談会の開催 (9回)	開催日: 7/14、8/18、9/8、10/13、11/10、12/8、1/12、2/9、3/9 (全て火曜日) ※4/14、5/12、6/9はコロナウイルスの影響で中止 相談件数20/完了件数5
連絡会の開催 (6回)	5/19 (書面)、7/21、9/15、11/17、1/21、3/16 (書面)
研修会の開催	9/24 (火)、福祉事業者向け
サポート活動	2/5 (金)、2/26 (金)

(8) 厚木市あんしん賃貸支援事業 (公1-3 住宅確保要配慮者支援事業を含む)

住まい探し相談会の開催 (6回)	開催日: 9/25、10/23、11/20、12/25 (全て金曜日) ※1/22はコロナウイルスの影響で中止 相談件数10/完了件数2
連絡会の開催 (3回)	8/20、10/29、3/24 (書面)
研修会の開催	11/26 (月)、貸主、不動産店向け、参加者18名 11/18 (水)、福祉関係者向け、参加者20名

公1-3 高齢者・障害者等居住支援事業

(1) 住宅確保要配慮者支援事業

担当部署	事業部・審査部		
事業内容	高齢者、障害者等の住宅確保要配慮者の入居を支援する民間賃貸住宅、不動産協力店、支援団体等の登録された情報を活用し、入居支援に関連する事業を行う。		
対象者	高齢者等の県民、宅建業者、サポーター	開始年度	平成19年度
財源等	委託費(990,000)、国庫補助(2,109,680)		
委託者等	神奈川県		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・居住支援法人として相談対応65件(うち、不動産店への同行、コーディネート3件) ・賃貸型応急住宅の供給体制等に関する検討業務 <ul style="list-style-type: none"> 不動産店マニュアルの作成 賃貸型応急住宅の供給体制(マッチング方式)の検討 1/26 居住支援法人等との意見交換 借上げ型仮設住宅の供給(自ら検討する方式)の訓練 1 連絡体制訓練 11/24 ② 申込契約訓練 11/24~2/17 ・座間市生活困窮者自立支援事業地域ネットワーク研修事業 ※コロナウイルスの影響で中止 		

(2) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録事業

担当部署	事業部・審査部								
事業内容	<p>低所得者、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅を、都道府県、指定都市及び中核市が登録する制度で、平成29年4月26日に公布された「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律」により制度化された。</p> <p>当協会は、都道府県等による指定登録機関の指定を受け、登録基準への適合審査等入居を拒まない賃貸住宅の登録業務を受託する。</p>								
対象者	賃貸人等	開始年度	平成29年度						
財源等	委託費(8,540,070円)								
委託者等	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市								
事業実績	・セーフティネット住宅の登録								
	区分	新規登録		変更登録		削除登録		現在登録件数	
		件数	戸数	件数	件数	戸数	件数	戸数	
	県域	37	850	4	2	2	54	1,000	
	横浜市	1,049	8,261	456	2	3	1,086	8,389	
	川崎市	1	2	0	0	0	2	4	
	相模原市	11	52	1	0	0	15	87	
横須賀市	2	7	1	0	0	8	50		
合計	1,100	9,172	462	4	5	1,165	9,530		

(3) サービス付き高齢者向け住宅登録事業

担当部署	審査部・総務部								
事業内容	平成23年10月の高齢者すまい法の改正により創設された「サービス付き高齢者向け住宅」の登録事務を引き続き県及び政令市、中核市から受託し、県下全域の登録及び閲覧事務を実施する。								
対象者	事業者	開始年度		平成23年度					
財源等	委託費(4,534,792円)								
委託者等	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市								
事業実績	・ サービス付き高齢者向け住宅の登録								
	区分	新規登録		更新登録	変更登録	削除登録		現在登録件数	
		件数	戸数	件数	件数	件数	戸数	件数	戸数
	県域	6	221	15	81	1	1	149	5,596
	横浜市	6	261	10	51	0	0	116	4,839
	川崎市	1	79	4	24	0	0	47	1,944
	相模原市	2	98	5	10	0	0	34	1,515
	横須賀市	0	0	2	7	0	0	8	253
合計	15	659	36	173	1	1	354	14,147	

(4) 高齢入居者安否確認サービス事業

担当部署	事業部							
事業内容	神奈川新聞及び地域の不動産店と連携して、新聞配達員による高齢入居者の安否確認サービスを支援する。							
対象者	神奈川県内の賃貸住宅に入居する高齢者等	開始年度		平成15年度				
財源等	自主財源							
委託者等	-							
事業実績	<p>貸主や不動産店を対象とする研修会における普及啓発を行ったほか、あんしん賃貸協力不動産店による活用促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 不動産店 新規加盟2件(累計3件) 利用者 新規申込件数34件(累計180件) 							

公2 住まいづくりの支援

(収入：6,308,692円、支出：5,274,574円)

国が推進する住宅省エネ化推進体制強化事業及び住宅ストック維持・向上促進事業の採択を受けて住宅省エネ施工技術講習会等の開催、総合的・一元的に消費者の相談体制を整備するほか、リフォーム工事の担い手である工事業者・設計者に対して、講習会、研修会等を開催し、一定の要件を満足するリフォーム工事業者の登録・データベース化により、優良な事業者の情報を広く県民に提供する。また、消費者の相談体制を維持していくための事業方策について、検討会で検討する。

公2-1 リフォームマネジメント支援事業

(1) 住宅省エネ化推進体制強化事業

担当部署	総務部・事業部		
事業内容	新築住宅の省エネ基準に基づく省エネ設計、それに基づく適切な断熱施工による住宅の省エネ化の推進を図り、地球環境の保全、県民の生活環境の改善及び地域産業の振興を推進する。県下中小工務店等の大工技能者や設計技術者を対象にした住宅省エネ技術講習会を開催するほか、省エネ情報の発信、相談体制の強化を進める。		
対象者	住宅設計者、住宅施工者	開始年度	平成24年度
財源等	委託費等 (1,591,600円)		
委託者等	全国木造住宅生産体制推進協議会		
事業実績	<p>コロナウイルスの影響により、国土交通省が実施した「改正建築物省エネ法オンライン講座」の普及事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 同講座のテキストの平積み配布 来場者数293名、配布部数359部 修了証の発行56件 		

(2) 空き家等活用推進事業

担当部署	総務部・事業部		
事業内容	高齢社会における空き家の増加は、住宅政策のみならず、防犯、防災、景観など地域社会にとっても大きな問題であるが、これらの対策として行政では一部の取り組みしか対応しておらず、また、民間市場では長期の空き家物件は敬遠されるなど課題となっている。当協会は、これらの課題解決のために、行政と不動産業界、建設業界、NPOなどと協力して空き家の利活用を支援するシステムの構築を検討する。		
対象者	空き家所有者	開始年度	令和2年度
財源等	—		
委託者等	—		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 住宅確保要配慮者の居住ニーズの把握（住まい探し相談会、県居住支援協議会と連携） 転貸借型事業スキーム、事業採算性の検討を行った。 <p>9/29、10/23、12/4 神奈川県居住支援協議会「空き家、空き室を活用した居住支援方策検討会」に参加</p>		

公2-2 神奈川県安心住まいづくり推進事業

(1) 住まいの相談室運営事業

担当部署	総務部・事業部		
事業内容	<p>高齢単身、介護、子育て、同居・独立等の生活環境にあつて、戸建住宅・共同住宅、新築・リフォーム、賃貸・売買等多様な住まいの形態において、居住者・消費者の様々な相談に対応するため、複数の分野の専門家が連携して総合的・一元的に対応する住まいの相談室を設置する。</p> <p>また、同相談室の自立運営が可能となる事業手法について検討する。</p>		
対象者	県民	開始年度	平成29年度
財源等	国庫補助金(4,544,439円)、相談料(15,000円)		
委託者等	-		
事業実績	<p>【住まいの相談窓口】</p> <p>○相談体制強化検討会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9/14 住宅事業者向けアンケート内容・実施等 ・1/22 アンケート結果報告、かながわ住まいのリフォーム安心パック提案等 <p><相談件数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンション管理 12件(電話10件、面談2件) ・アパート 4件(電話4件) ・戸建て住宅 16件(電話10件、面談6件) ・その他 42件(電話38件、面談4件) 合計 74件 <p>○住まいの出張相談会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11/13 小田原市 セミナー「空き家対策のいろは」 参加者4名 相談4件(上記に含む) <p>【災害時相談体制検討会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7/29 本年度の事業計画、各団体の取組 ・9/4 災害時における行政等の動き、災害時住宅(建築)相談体制、相談の手引き等 ・11/27 災害時相談の手引き(案)の検討 ・1/28 災害時相談の手引き(案)の検討 		

(2) リフォーム事業者データベース化・活用事業

担当部署	事業部		
事業内容	消費者等に信頼できる住宅リフォーム事業者に係る情報提供を行うため、一定の審査を経た県内の事業者を登録しインターネットで公開する。		
対象者	住宅リフォーム事業者	開始年度	平成22年度
財源等	自主財源		
委託者等	-		
事業実績	登録件数3件、抹消3件(累計146件)		

(3) 安心リフォーム講習会開催事業

担当部署	事業部		
事業内容	事業者等を対象に、リフォームに係る国や行政の最新情報及び各種制度に関する講習会等を開催する。		
対象者	県民	開始年度	平成18年度
財源等	委託費(157,653円)		
委託者等	(一社)住宅リフォーム推進協議会		
事業実績	【事業者向け講習会】 ・ 12/14(月) 会場:横浜市開港記念会館 テーマ:住宅の「コロナ禍を乗り越える」 参加者数 21人		

公2-3 高齢者・障害者向け住宅改造等支援事業

(1) 高齢者向け住宅改造施工業者の登録・研修事業

担当部署	事業部		
事業内容	住宅バリアフリーリフォーム相談における提案内容を適切な施工につなげるため、研修を受講し一定の要件を満たした施工業者の担当者を登録し、登録情報を各市町村等の住宅改造相談窓口のほかインターネットで公開する。また、登録後も継続的なスキルアップを図る研修を行う。		
対象者	住宅リフォーム事業者	開始年度	平成14年度
財源等	-		
委託者等	-		
事業実績	・ 更新及びスキルアップ講習会 開催日 12/14(月) 会場 横浜市開港記念会館(横浜市中区) 受講者数 17名		
備考	登録事業者数合計530名		

(2) 高齢者向け融資返済特例制度相談事業

担当部署	事業部		
事業内容	一般財団法人高齢者住宅財団が行うリバース・モーゲージ制度である「高齢者向け融資返済特例制度(バリアフリー工事・耐震改修工事)」を利用する際に必要なコンサルティング業務として、融資利用希望者に対する制度の説明等を行う。		
対象者	県内の高齢者世帯	開始年度	平成14年度
財源等	委託費(0円)		
委託者等	一般財団法人高齢者住宅財団		
事業実績	・ カウンセリング0件実施(前年度0件)		

公3 マンション管理等の支援（収入：0円、支出：0円）

マンション管理の適正化を図るため、マンション管理組合ネットワークへの支援やマンション管理組合からの相談等に対応した。

公3-1 マンション管理等支援事業

（1）マンション管理セミナー共催等事業

担当部署	事業部		
事業内容	当協会のノウハウ、ネットワークを活かしながら、自治体及びマンション管理組合を支援するNPO法人等と連携して、マンション管理に関するセミナー等の開催を共催、後援、協賛という形で協力し、適正なマンション管理に寄与する。		
対象者	川崎市及び相模原市のマンション管理組合	開始年度	平成7年度
財源等	自主財源		
委託者等	（一財）川崎市まちづくり公社、相模原市		
事業実績	・ 例年実施している川崎市、相模原市におけるセミナーは、コロナウイルスの影響により、いずれも中止となった。		

公4 まちづくりの支援（収入：2,071,500円、支出：1,862,636円）

県民生活の基盤となる「住まい」の周辺環境の整備の一環として、県の委託を受けて公共・公益施設等特定建築物のバリアフリー化を進めるため専門家の派遣や事例研究等の成果を施設管理者に提案する。

また、県内自治体において専門家による地震、災害に関するセミナーの開催により県民の防災対策や防災意識の高揚を図るとともに、歴史、文化等を配慮した景観づくりなど県内外の先進事例を視察調査し、県内の施策の参考に資する。

公4-1 福祉のまちづくり支援事業

(1) 公共・公益施設環境改善事業

担当部署	事業部		
事業内容	神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例に基づき、高齢者・障害者に配慮した公共・公益施設等特定建築物のバリアフリー化を促進するために、専門家（一級建築士）を派遣し改善案を提案する。		
対象者	神奈川県内の公益的施設の管理者	開始年度	平成17年度
財源等	委託費（639,100円）		
委託者等	神奈川県		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10/20（火） 県立歴史博物館（博物館／横浜市中区） ・ 10/28（水） 茅ヶ崎公園体験学習センター（体験学習施設／茅ヶ崎市） ・ 11/6（金） 相模原市星が丘公民館（公民館／相模原市中央区） ・ 11/9（月） 藤沢聖苑（斎場／藤沢市） ・ 11/30（月） 大和消防本部（消防署／大和市） ・ 12/3（木） 青根緑の休暇村いやしの湯（共同浴場／相模原市緑区） ・ 12/7（月） 茅ヶ崎市斎場（斎場／茅ヶ崎市） ・ 12/16（水） 藤野やまなみ温泉（共同浴場／相模原市緑区） ・ 3/24（水） 事例報告会（書面開催） 		

公4-2 防災まちづくり支援事業

(1) 神奈川県耐震セミナー開催事業

担当部署	事業部		
事業内容	神奈川県及び県内自治体等と連携して、木造住宅所有者等を対象に地震被害に備えるための普及啓発セミナーや防災に関する展示等を行う。		
対象者	県民、開催地域の住民等	開始年度	平成9年度
財源等	委託費等（979,000円）		
委託者等	神奈川県		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナウイルスの影響により、ウェブセミナーを実施。 ・ 神奈川県公式Youtubeチャンネル「かなチャンTV」で配信。 		

公4-3 景観まちづくり支援事業

(1) 住環境整備事業推進協議会等促進支援事業

担当部署	事業部		
事業内容	神奈川県在住環境整備事業を支援するため、まちづくりセミナーや講習会、研修会を実施するほか、土地区画整理事業や市街地再開発事業の促進のためにアドバイザーを派遣するなど、都市整備や景観まちづくりに寄与する活動を支援する。		
対象者	県民	開始年度	平成27年度
財源等	委託費(453,400円)		
委託者等	住環境整備事業推進協議会		
事業実績	<p>○リモート研修を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 12/23(水) 事前復興の意義と可能性～準備する復興まちづくり、実践する事前復興対策～ 講師：東京都立大学 名誉教授 中林一樹氏 参加者(住環境整備事業推進協議会会員)23名 ・ 1/13(水) 景観に配慮したまちづくりと邸園文化圏再生構想について 講師：神奈川県 都市整備課 参加者(同上)15名 ・ 1/20(水) 災害時の要配慮者の避難と借上仮設住宅整備について 講師：横浜市立大学国際教養学部 准教授 石川永子氏 参加者(同上)18名 ・ 2/9(火) 条例によるまちづくり～2040年の地域社会創造に向けて～ 講師：関東学院大学法学部 教授 出石稔氏 参加者(同上)23名 ・ 2/19(金) これからの時代の「防災」を基軸とする総合的なまちづくり 講師：東京大学生産技術研究所 教授 加藤孝明氏 参加者(同上)23名 ・ 3/11(木) 歴史的建造物の保全活用と歴史まちづくり 講師：工学院大学 理事長 後藤治氏 参加者(同上)18名 ・ 3/18(木) 厚木市の空き家対策と略式代執行の概要 講師：厚木市 住宅課 参加者(同上)39名 <p style="text-align: right;">延べ159名</p>		

Ⅱ 収益事業

収 1 入居者への情報提供等の支援（収入：6,420,174円、支出：4,290,244円）

収 1-1 一般賃貸住宅・居住者向け広報紙発行事業

担当部署	総務部・事業部		
事業内容	神奈川県住宅供給公社が賃貸する住宅の入居者に対し、家賃の変更や居住者の利便に係る様々な情報を提供する。		
対象者	対象住戸入居者	開始年度	平成19年度
財源等	委託費（1,069,000円）		
委託者等	神奈川県住宅供給公社		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発行回数：2回（発行日：第26号4月、第27号11月） ・ 発行部数：各14,000部 		

収 1-2 特優賃・高優賃住宅入居者選定及び資格審査事業

担当部署	事業部		
事業内容	農協管理受託型、民間指定法人管理受託型の特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅に係る入居者選定及び資格審査を行う。		
対象者	対象住戸入居希望者	開始年度	平成8年度
財源等	委託費（1,485,000円）		
委託者等	厚木市、（株）ジェイエーアメニティーハウス、民間指定法人		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 厚木市 0件（6件） ・ （株）ジェイエーアメニティーハウス 53件（62件） ・ 民間指定法人 51件（56件） ・ 新規入居分（民間・高優賃） 31件（32件）（ ）内は前年度 		

収 1-3 特優賃、高優賃入居者収入調査事業

担当部署	事業部		
事業内容	特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅の管理者（横浜市、ジェイエーアメニティーハウス、神奈川県住宅供給公社）の委託を受けて入居者の次年度家賃決定の資料となる収入調査を行う。		
対象者・	対象住戸入居者	開始年度	平成16年度
財源等	委託費（3,463,024円）		
委託者等	横浜市、（株）ジェイエーアメニティーハウス、神奈川県住宅供給公社、民間指定法人		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 横浜市（負担額申請） 1,122件（1,093件） ・ （株）ジェイエーアメニティーハウス（収入調査） 429件（506件） ・ 県公社（収入調査） 104件（116件） ・ 県公社（居住者調査） 39件（114件） ・ 民間指定法人（収入調査） 590件 <p style="text-align: right;">（ ）内は前年度</p>		

収 1-4 賃貸住宅特別減額家賃制度資格審査事業

担当部署	事業部		
事業内容	神奈川県住宅供給公社一般賃貸住宅居住者の特別減額家賃の適用に係る申請受付及び資格審査を行う。		
対象者	対象住戸入居者	開始年度	平成19年度
財源等	委託費（403,150円）		
委託者等	神奈川県住宅供給公社		
事業実績	・ 審査件数 13件（前年度19件）		

収 2 住まいの各種支援（収入：6,783,891円、支出：5,934,787円）

収 2-1 住宅関連施策支援事業

担当部署	審査部		
事業内容	国の住宅関連施策に係る新規事業や制度改正等について、事業者への周知を図るとともに県民が安心して事業者を選ぶことができるようにインターネットを活用した事業者登録制度「リフォーム評価ナビ」への登録支援業務等を行う。		
対象者	住宅リフォーム事業者	開始年度	平成25年度
財源等	委託費（183,334円）		
委託者等	（一財）住まいづくりナビセンター		
事業実績	・ 支援業務実施 2件（前年度2件）		

収 2-2 住宅瑕疵担保責任保険取次等推進事業

担当部署	審査部		
事業内容	国土交通大臣指定の保険法人である株式会社日本住宅保証検査機構（略称：JIO）や住宅保証機構株式会社などの委託を受けて、住宅の瑕疵担保履行法に基づき新築又はリフォーム工事に係る保険の申込みがあった場合に、事業者等からの保険申込書の受理・審査・委託元への送付及び委託元の依頼に応じて保険対象物件の検査を行う。また、平成26年4月の消費税率引き上げに伴い創設された「すまい給付金制度」の申請受付窓口としての業務を行う。		
対象者	住宅取得者等	開始年度	平成23年度
財源等	委託費等（2,516,965円）		
委託者等	（株）日本住宅保証検査機構（JIO）		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅瑕疵担保責任保険取次等 新築 現場検査 0件（前年度0件） ・ 既存住宅売買かし保険・現場検査 0件（前年度0件） ・ すまい給付金申請受付 396件（前年度191件） ・ 次世代住宅ポイント発行申請受付 72件（前年度309件） 		

収 2-3 神奈川あんしんすまい保証制度推進事業

担当部署	事業部		
事業内容	本会独自の制度で、賃貸住宅に居住する高齢者の見守りのため、新聞配達の見守りをベースとして葬儀、残存家財の片づけを行う基本プランのほか、利用者の希望に応じて携帯端末を利用したオプションプランを提供する。		
対象者	賃貸住宅に入居する高齢者等の県民	開始年度	平成24年度
財源等	制度利用料（809,712円）		
委託者等	ホームネット（株）		
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本プラン 実施0件（通算2件） ・ コンパクト 新規83件、解約32件（通算267件） 		

収 2-4 長期優良住宅先導関連事業

担当部署	審査部		
事業内容	一般社団法人すまいまちづくりセンター連合会の委託事業で、地域材を活用した住宅の長寿命化を実現する先導的な地域型住宅の提案により国庫補助対象となる特定の住宅に対して交付申請書の適合審査を行う。		
対象者	事業採択グループ	開始年度	平成22年度
財源等	委託費 (3,273,880円)		
委託者等	(一社) すまいづくりまちづくりセンター連合会		
事業実績	○地域型グリーン化事業申請受付 ・ 交付申請 (令和2年度受付分) 220件 (前年度151件) ・ 実績報告 (令和元年度交付決定分) 159件 (前年度135件)		

収 2-5 既存住宅インスペクション事業

担当部署	審査部		
事業内容	長期優良住宅化リフォーム推進事業等においてリフォーム工事等を実施する場合に、事業者等の求めによりインスペクション事業として建物の現況調査を行うとともに、株式会社日本住宅保証検査機構 (JIO) 及び住宅保証機構株式会社の検査事業者として既存住宅売買瑕疵保証保険の現況検査を行い、買主が安心して中古住宅を購入できるよう保証する。		
対象者	住宅リフォーム事業者、消費者	開始年度	平成26年度
財源等	検査手数料 (0円)		
委託者等	消費者		
事業実績	・ 実績なし (前年度：実績なし)		

収 3 出版物等の販売 (収入：1,000円、支出：31,704円)

収 3-1 出版物販売等事業

担当部署	総務部		
事業内容	協会の調査・研究の成果物や住まい・まちづくりに関する普及啓発を図るための図書を自主出版物として販売を行う。		
対象者	消費者 (マンション居住者等)	開始年度	平成7年度
財源等	販売代金等 (1,000円)		
委託者等	消費者 (マンション居住者等)		
事業実績	・ マンション管理ガイドブック 1冊 (前年度19冊) ・ 三訂・県防災上重要建築物等耐震診断基準及び耐震性判定指標 終了 (5冊) () 内は前年度		

Ⅲ 管理事業

1 理事会及び総会（管理費収入：2,869,571円、管理費支出：5,068,694円）

担当部署	総務部		
事業内容	管理事業全般。また通常理事会、必要に応じて臨時理事会を開催するほか、定時社員総会、必要に応じて臨時総会・臨時社員総会を開催する。		
対象者	まち協理事・会員	開始年度	平成7年度
財源等	自主財源		
委託者等	-		
事業実績	<p>(1) 第1回通常理事会 令和元年度事業報告・収支決算、役員の変更等について議決、承認された。 ・ 開催日時：5/27（水）みなし決議</p> <p>(2) 定時社員総会 令和元年度事業報告・収支決算、役員を選任について議決、承認された。 ・ 開催日時：6/17（水）14:00～15:00 ・ 会 場：横浜市開港記念会館2階・6号室 ・ 出席者数：70名（議決権行使者31名、委任状提出者34名を含む。）</p> <p>(3) 第1回臨時理事会（みなし決議） 副会長の選定について、書面による意思表示により承認された。 ・ 承認日：6/17（水）</p> <p>(4) 第2回臨時理事会 令和2年度収支補正予算について議決、承認された。 ・ 開催日時：11/5（木）14:00～15:00 ・ 会 場：横浜市開港記念会館2階・6号室</p> <p>(4) 第2回通常理事会 令和2年度収支予算案、理事の取引制限、資金の借入れについて承認された。 ・ 開催日時：3/18（木）14:00～15:00 ・ 会 場：横浜市開港記念会館1階・1号室</p>		

2 その他業務（収入：6,498,830円、支出：6,695,493円）

（1）居住支援協議会事務

担当部署	事業部		
事業内容	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給に関する法律に基づき、低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯、外国籍県民等への民間住宅への円滑な入居促進などを目的として、関係市町村、住宅関連団体等を構成員とする協議会の事務局として円滑な運営を行うとともに、あんしん賃貸住宅等に係る登録及び情報提供、住まいの情報紙発行に関する業務を行う。		
対象者	県民	開始年度	平成24年度
財源等	「住宅市場整備推進等事業（国庫補助）」から事務局経費として		
委託者等	神奈川県居住支援協議会、鎌倉市居住支援協議会		
事業実績	<p>【神奈川県居住支援協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○部会、研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・居住支援部会 <ul style="list-style-type: none"> 7/14、9/18、10/30 貸主向け資料作成会議 ・空き家問題対策部会 <ul style="list-style-type: none"> ・9/29、10/23、12/4 空き家・空き室を活用した居住支援方策検討会議 ○情報紙の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・かながわ住まいの情報紙 <ul style="list-style-type: none"> 62号（7/31発行）、63号（9/18発行） <p>【鎌倉市居住支援協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幹事会、研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回（書面） ・第2回以降 7/3、7/23、8/25、10/2、11/12 ガイドブックの作成について ○ガイドブック等の発行 		